

概況

1 平成18年度における愛知の労働経済の動向

近年の愛知県経済は、平成14年からバブル崩壊後三度目となる回復期に入っており、輸出の増加や設備投資の拡大に牽引されて製造業の幅広い業種で生産が増加、大企業を中心に企業業績が改善し、この動きが卸売業、運輸業、情報通信業及び人材派遣業等の非製造業にも波及して景気回復を続けている状態にある。

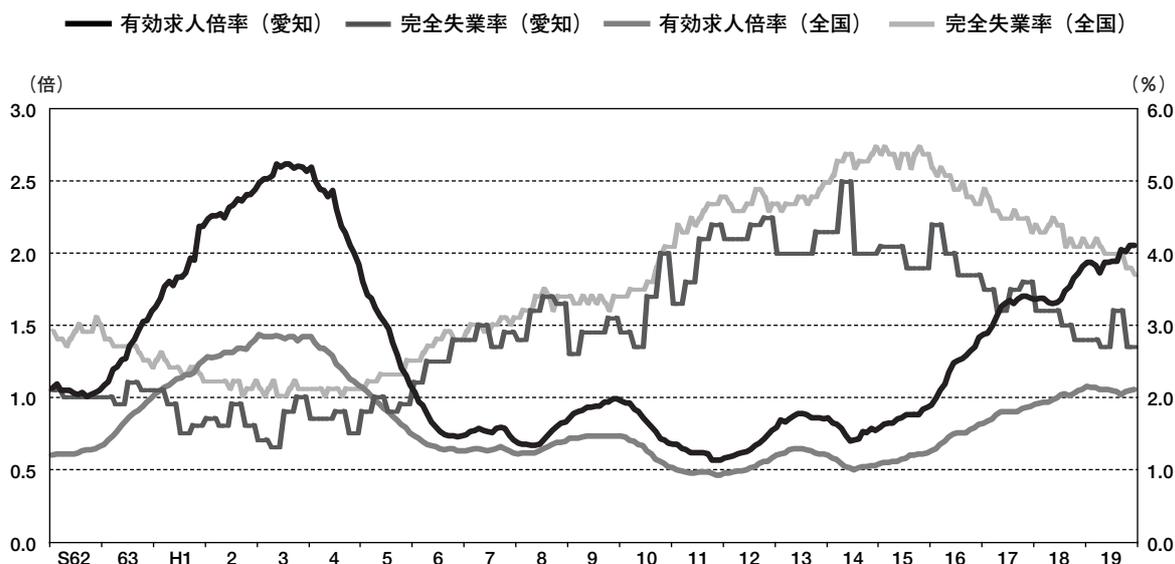
平成17年度には「愛・地球博」(2005年日本国際博覧会)が開催され、中部国際空港が開港するという二大プロジェクトがあったが、平成18年度に入ってから大きな反動はなく、管内経済は堅調に推移した。

本県経済の特徴としては、製造業、特に輸送用機械器具製造業のウェイトが高いことがあげられる(図-2,3)。近年、主要製造業企業の売上高に占める海外売上比率は上昇し、製品輸出総額が増加しており、平成18年度は輸出に支えられて鉱工業生産指数も上昇を続けた。また、国内需要についてみると、公共事業は年度を通じ減少基調であったが、設備投資が着実な増加を続け、住宅投資も高水準で推移し、個人消費は緩やかに回復を続けた。

なお、中小企業においては、原材料価格の高騰や、仕入価格上昇を販売価格に転嫁することが困難であるなどの懸念材料を抱え、総じて景況感は横ばいを続けている。

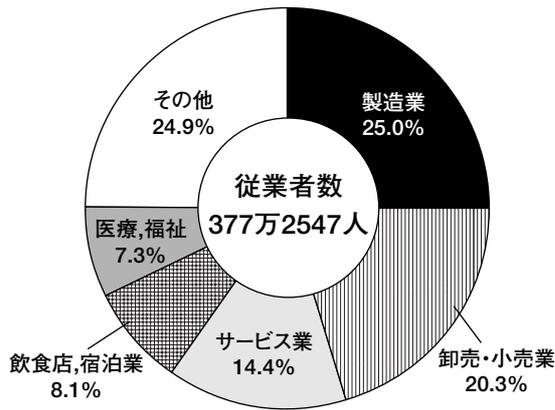
景気回復が続く中、大企業・中小企業ともほぼ全ての産業で人手不足感が広がっており、県内の完全失業率は平成16年から3年連続で前年に比べ低下し、平成18年平均では2.8%と全国の4.1%を大きく下回った。また、求人倍率の動きをみると、求人の増加傾向と求職の減少傾向を背景に、有効求人倍率は平成14年から5年連続で前年度に比べ上昇し、平成16年2月以降連続して全国1位を続けており(平成19年9月現在)、平成18年度平均で1.91倍とバブル崩壊以降の3回の景気回復過程の中では最も高い水準となった(図-1)。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



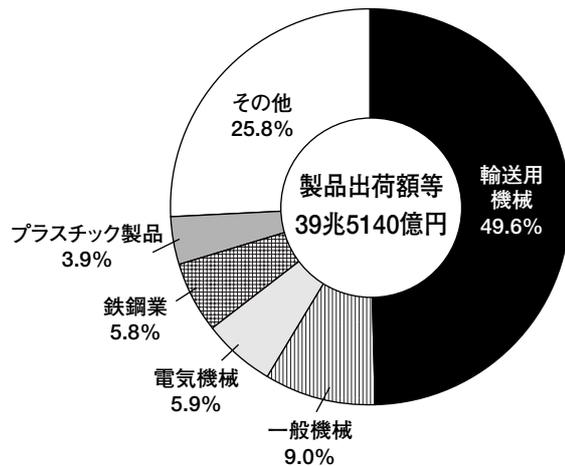
資料出所：完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図－2 産業別従業者数構成比



資料出所：愛知県統計課「事業所・企業統計調査結果（速報）」
（平成18年）

図－3 製造品出荷額の業種別ウェイト



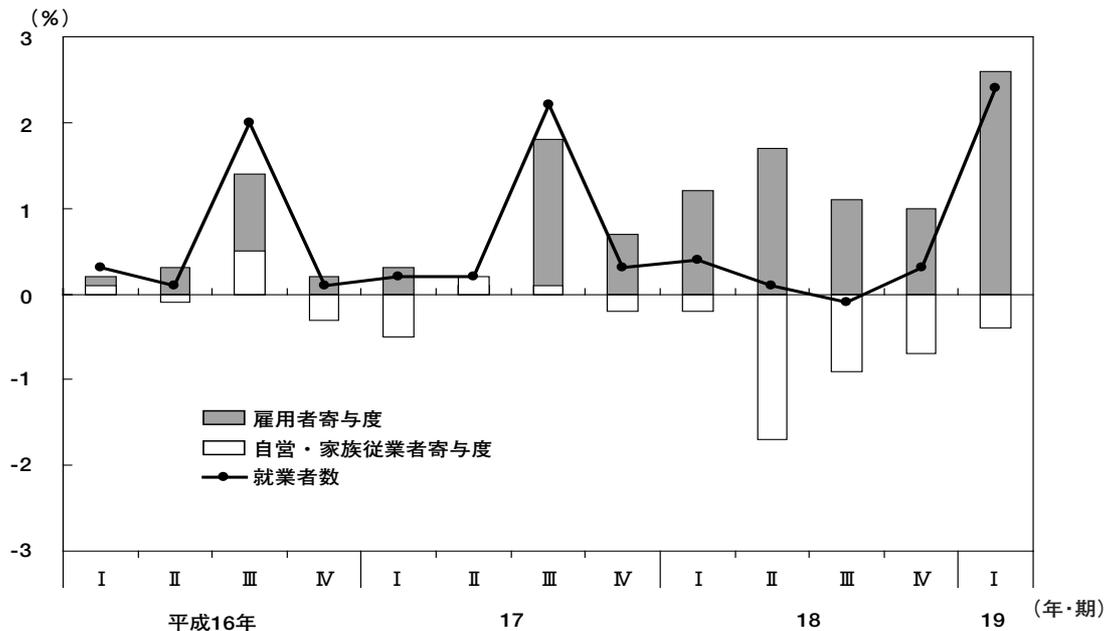
資料出所：経済産業省「工業統計調査」
（平成17年）

(1) 労働力人口、就業者数、雇用者数

平成18年平均の15歳以上人口は617万2千人で、前年に比べ0.7%増加したが、このうち労働力人口は390万6千人で前年に比べ0.4%減少した。男女別にみると、男性は235万2千人と前年比0.6%増、女性は155万4千人と同1.8%減となった。

平成18年平均の就業者数は379万7千人で、前年に比べ0.2%増加した。男女別にみると男性は228万5千人と前年比1.1%増、女性は151万1千人と同1.2%減となった。平成13年以降の就業者数の推移をみると、13,14年は前年比で減少したが、15年以降は4年連続して増加している。就業者のうち雇用者は平成18年平均で332万6千人と前年比1.4%増加となった。

図－4 就業者数の推移（対前年同期比）



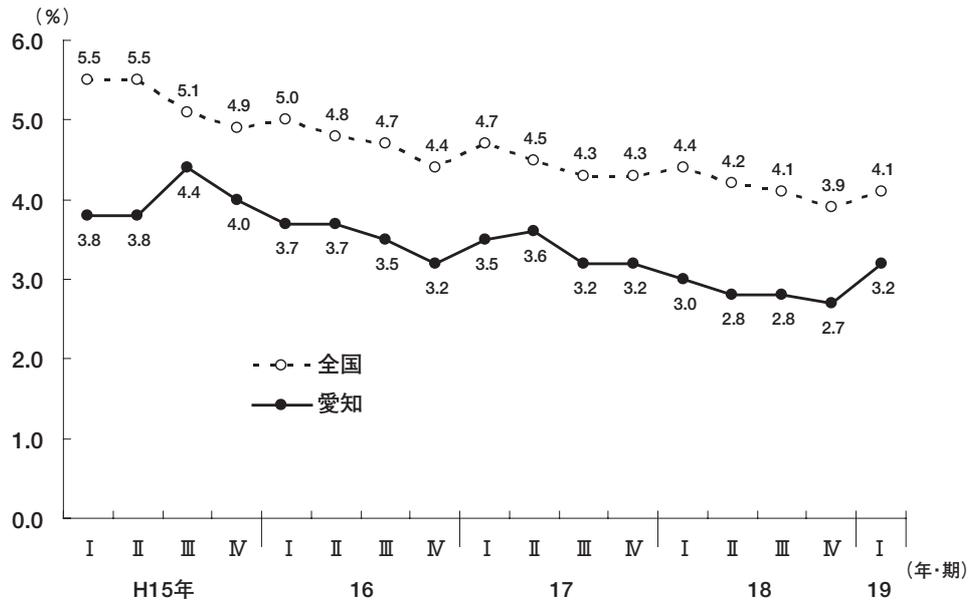
資料出所：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者（率）

平成18年平均の完全失業者数は11万人で、前年に比べ16.7%減少し、男女別にみると、男性は6万7千人と14.1%減、女性は4万2千人と22.2%減となった。

平成18年平均の完全失業率は2.8%と前年に比べ0.6ポイント低下した。男女別にみると、男性は2.8%と前年差0.5ポイント低下、女性は2.7%と同0.7ポイント低下となった。なお、全国の平成18年平均の完全失業率は4.1%で、男性は4.3%、女性は3.9%となっている。

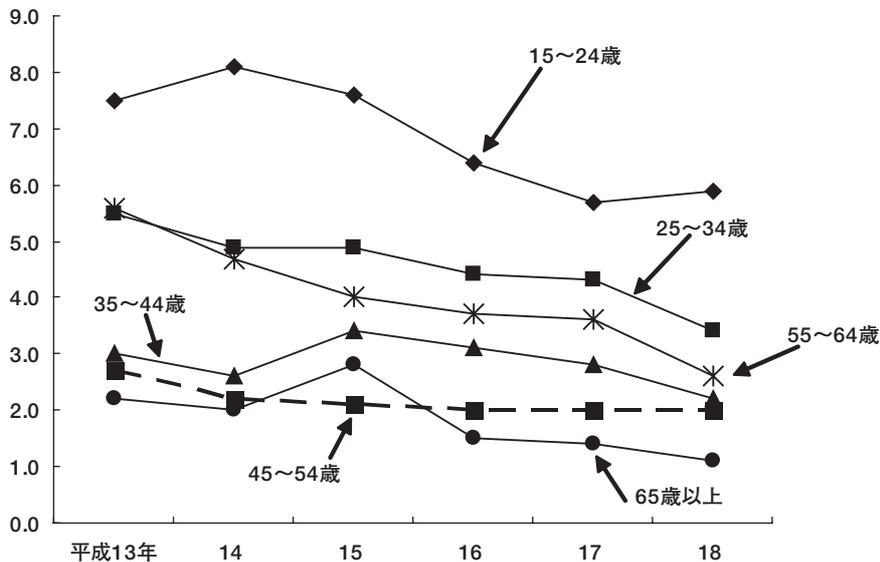
図－5 完全失業率の推移（原数値）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

完全失業率を年齢別にみると、15～24歳層が5.9%と最も高く（前年差0.2ポイント上昇）、次いで25～34歳層が3.4%（同0.9ポイント低下）、55～64歳層が2.6%（同1.0ポイント低下）、35～44歳層が2.2%（同0.6ポイント低下）、45～54歳層が2.0%（前年と同水準）の順となっている。

図－6 年齢別完全失業率の推移

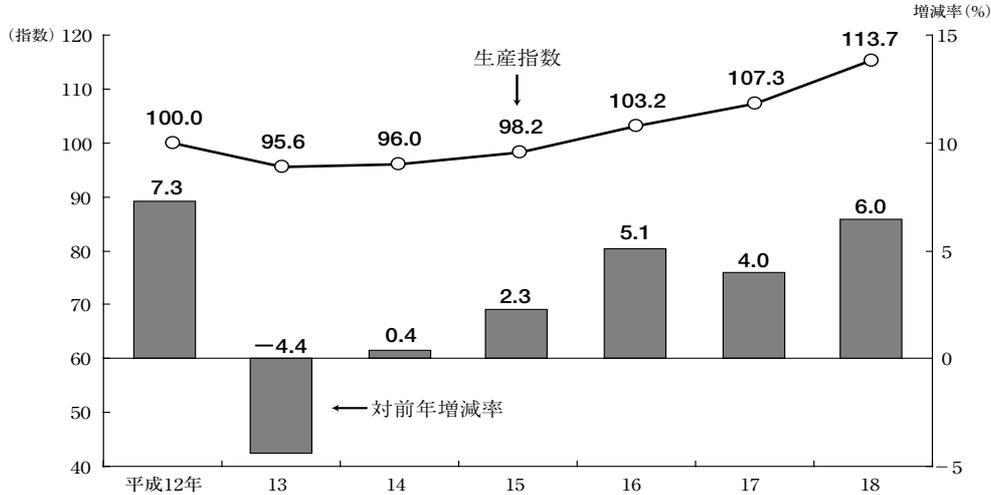


資料：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(3) 鋳工業生産

平成18年の鋳工業の生産動向をみると、全ての月で前年を上回る水準で推移し、平成18年平均の生産指数は113.7となり、前年に比べ6.0%増と5年連続で増加した。

図-7 鋳工業生産指数の推移



資料：愛知県統計課「あいちの鋳工業」 (注) 指数は原指数、年平均 平成12年 = 100

2 雇用情勢の概要

平成18年度における愛知県の雇用情勢をみると、ほぼ全ての業種で前年を上回る堅調な動きを見せ、新規求人数は前年度に比べ9.5%の増加となり、新規求職申込件数では、前年度に比べ3.3%の減少となった。また、有効求人数は前年度に比べ9.0%の増加となり、有効求職者数は、前年度に比べ4.1%の減少となった。

このため、新規求人倍率（原数値）は2.91倍と、前年度を0.34ポイント上回り、また、有効求人倍率（同）は1.91倍と、年度を通じ緩やかな上昇傾向となり、前年度を0.23ポイント上回った。

図-8 新規求人・新規求職の推移

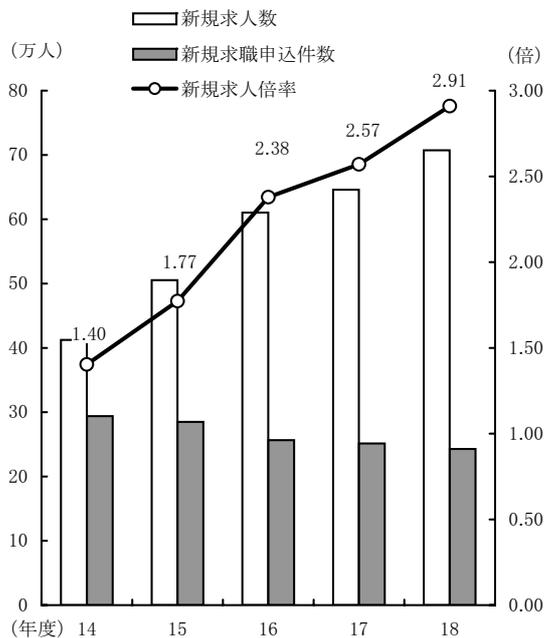
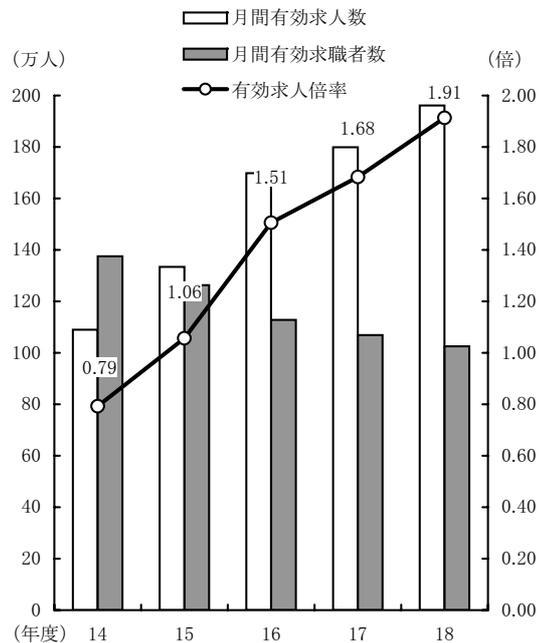


図-9 有効求人・有効求職の推移



(1) 求職の状況

平成18年度の新規求職申込件数は、24万2,915人で、前年度比4年連続の減少となった。年齢層別に前年度比で見ると、45歳未満は2.5%減、45歳以上5.0%減となり、また男女別に前年度比で見ると、男は5.0%減、女で1.6%減となった。

有効求職者数は、年度を通して前年度に比べ減少し、102万5,222人で、前年度比4年連続の減少となった。年齢層別に前年度比で見ると、45歳未満2.3%減、45歳以上7.1%減となり、また男女別に前年度比で見ると、男は5.7%減、女は2.4%減となった。

常用の新規求職者を態様別にみると、離職者は年度を通して前年度を下回り、平成18年度計で前年度に比べ7.8%減と4年連続の減少となったが、在職者は前年度に比べ10.2%増加した。また無業者は前年度比7.0%の減少となった。

(2) 求人の状況

平成18年度の新規求人数は、年度を通して前年度に比べ増加し、70万7,347人で前年度比8年連続の増加となった。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は65万7,350人（前年度比9.2%増）となり、またパートタイムでは18万9,210人（同11.1%増）となった。

平成18年度の有効求人数は、年度を通して前年度に比べ増加し、18年度196万1,480人で、前年度比7年連続増加となった。うち常用の有効求人数は183万8,774人（前年度比9.1%増）となり、またパートタイムでは52万2,376人（同10.7%増）となった。

新規求人数の動きを主要産業別にみると、製造業（前年度比3.6%減）及び建設業（同2.8%減）等で減少となったが、飲食店・宿泊業（同28.1%増）、情報通信業（同21.1%増）、サービス業（同18.7%増）、医療・福祉（同16.9%増）、運輸業（同4.9%増）、卸売・小売業（同4.9%増）等いずれも増加となり、全体的に前年度に比べ9.5%の増加となった。製造業については、定年退職者の継続雇用、期間工の常用化及び新規学卒者の募集採用等、新規求人数に反映されない人材確保方法の拡大等の影響もあり、前年同期を下回る月が多くみられた。

図-10 産業別新規求人数構成比

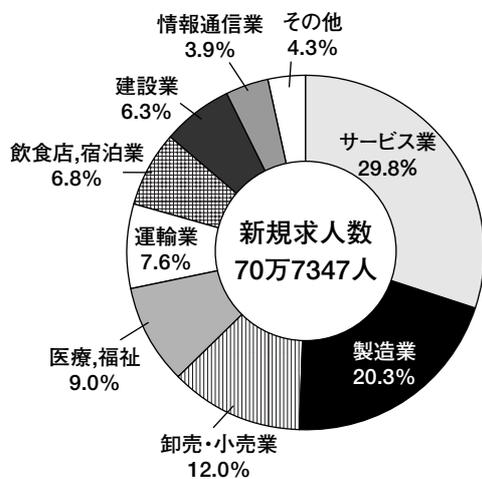
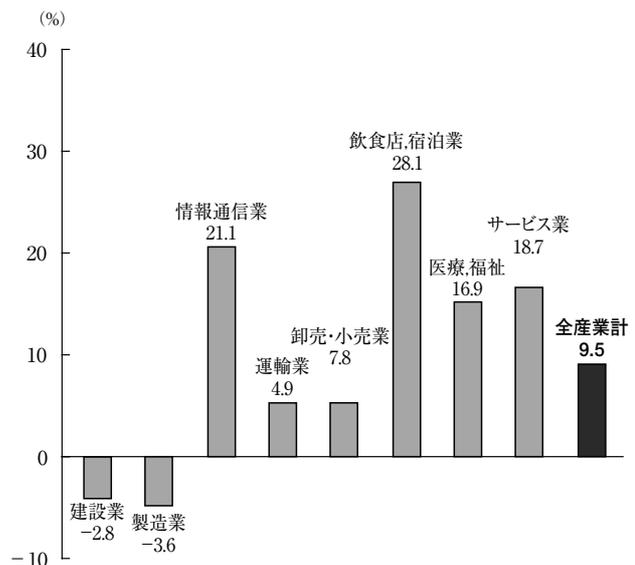


図-10(2) 主要産業別新規求人数 (対前年度増減率)



製造業新規求人の動きを主要業種別にみると、プラスチック製品製造業（前年度比4.2%増）、食料品製造業（同3.3%増）、輸送用機械器具製造業（同2.1%増）及び金属製品製造業（同1.0%増）等で増加となったが、情報通信機械器具製造業（同27.2%減）、電気機械器具製造業（同6.3%減）、一般機械器具製造業（同5.6%減）及び窯業・土石製品製造業（同1.4%減）等は減少した。

図-11 業種別製造業求人数構成比

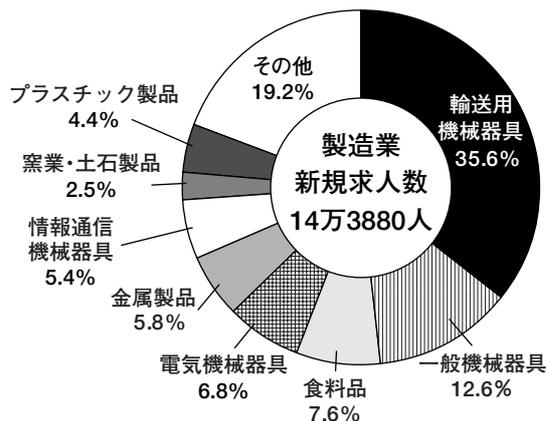
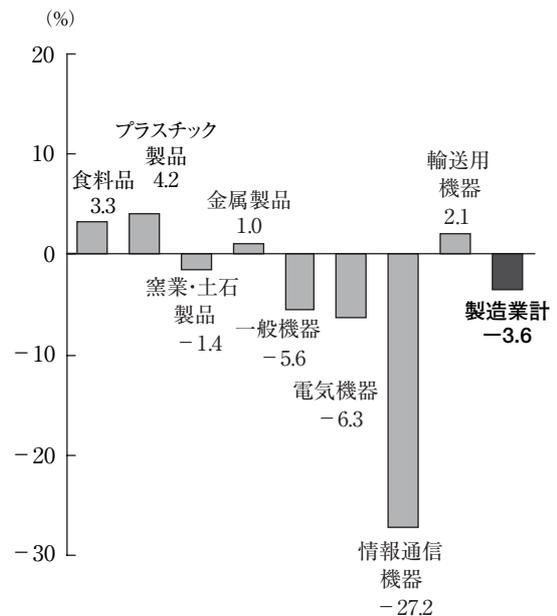


図-11(2) 業種別製造業求人数
(対前年度増減率)



(3) 職業別求人・求職の状況

職業別に常用の新規求職・新規求人の状況をみると、求職は事務的職業を希望する者の割合がもっとも高く3割を超えており、生産工程・労務の職業もほぼ同水準で約3割、次いで専門的・技術的職業の順となっているが、求人は生産工程・労務の職業がもっとも高く、次いで専門的・技術的職業となっており、事務的職業は約1割にとどまっている。

図-12 職業別常用新規求職者数構成比

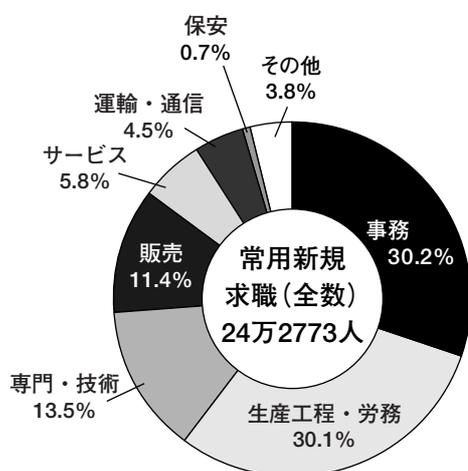
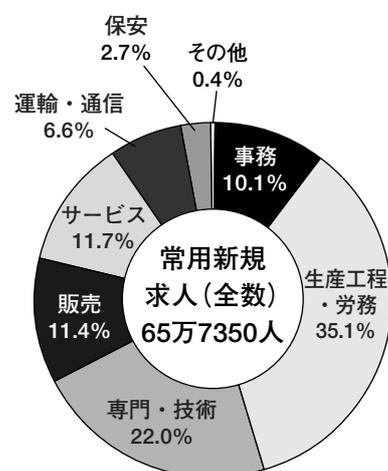


図-13 職業別常用新規求人数構成比

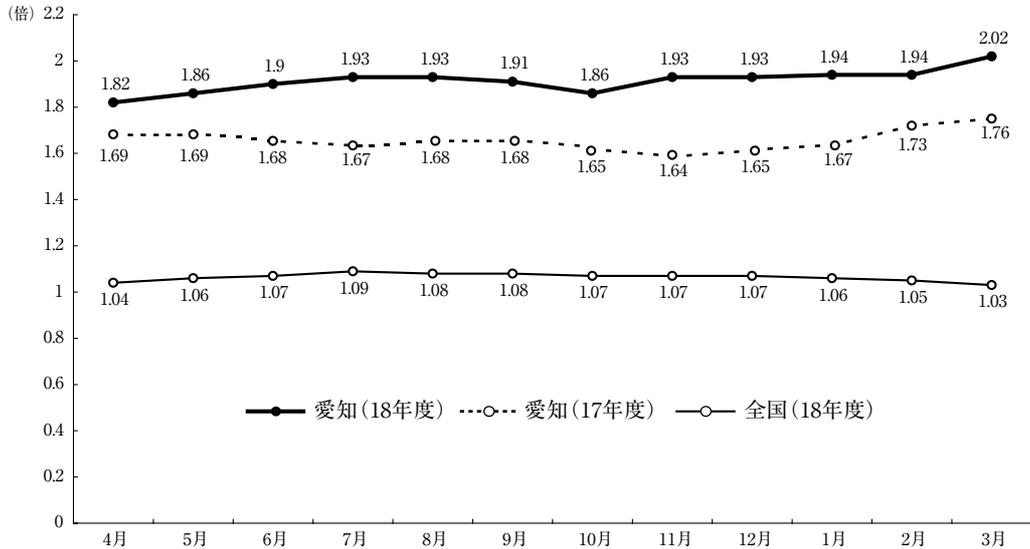


(4) 求人倍率の状況

平成18年度の平均有効求人倍率は、1.91倍（原数値）となり、前年度を0.23ポイント上回り、5年連続で前年度を上回った。

これを期別で見ると、4～6月期1.70倍（前年同期差0.16ポイント）、7～9月期1.81倍（同0.22ポイント）、10～12月期2.04倍（同0.28ポイント）、1～3月期2.14倍（同0.27ポイント）となった。

図一14 有効求人倍率の推移（季節調整値）



資料出所：全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

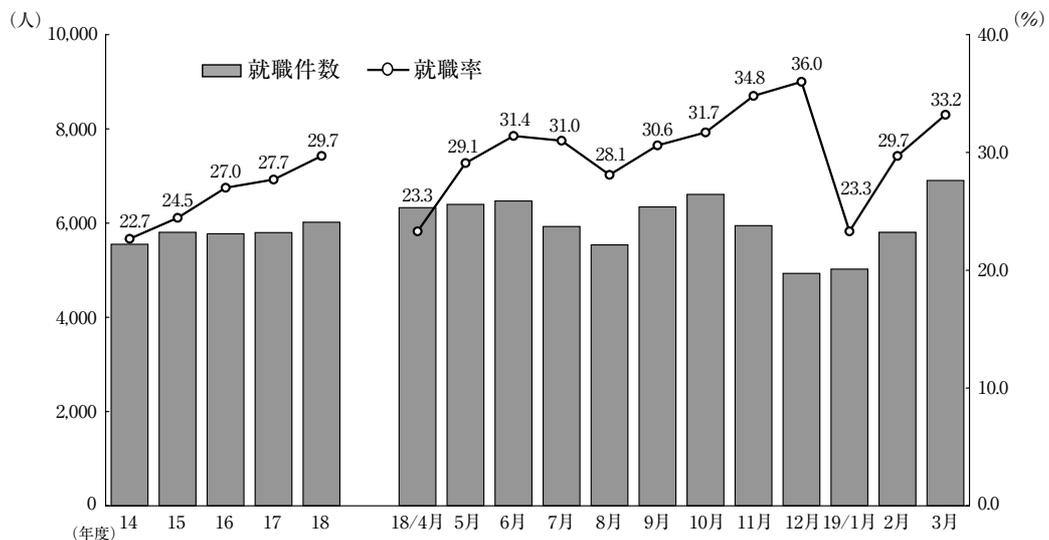
(注) 平成18年12月以前の数値は新季節指数により改訂済

(5) 就職の状況

平成18年度就職件数は、18年11月、19年3月を除き前年同月に比べ増加し、年度計で7万2,225件と、前年度比3.8%の増加となった。雇用形態別に前年度比で見ると、一般では2.1%増、パートでは8.3%増となり、就職率は29.7%と前年度を2.0ポイント上回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万8,837件で前年度に比べ1.6%増加し、全就職件数に占める割合は26.1%となった。雇用保険受給資格者の就職率は20.7%で前年度を1.8ポイント上回った。

図一15 就職件数・就職率の推移

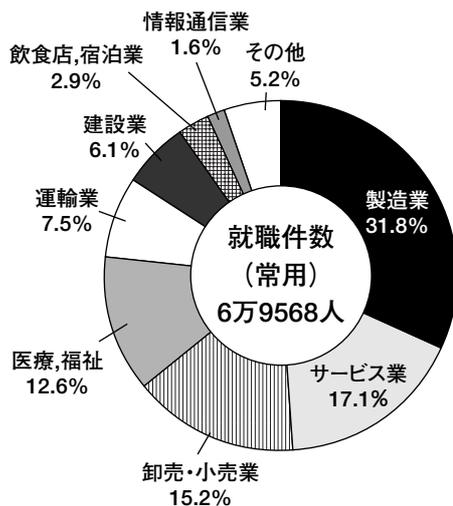


(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。

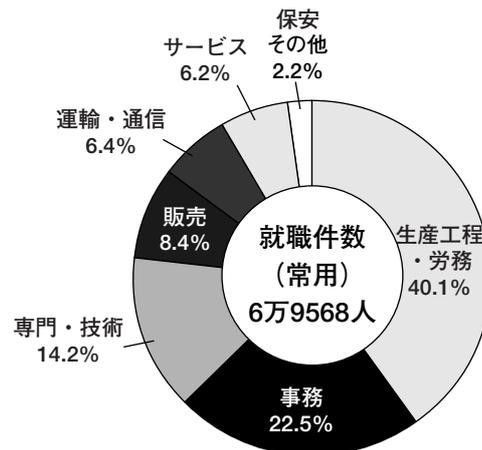
平成18年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数をもっとも多く全体の31.8%を占め、次いでサービス業（17.1%）、卸売・小売業（15.2%）、医療、福祉（12.6%）、運輸業（7.5%）、建設業（6.1%）の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、生産工程・労務の職業が4割を占め、次いで事務的職業（22.5%）、専門的・技術的職業（14.2%）、販売の職業（8.4%）、運輸・通信の職業（6.4%）、サービスの職業（6.2%）と続いている。

図一16 産業別常用就職件数構成比



図一17 職業別常用就職件数構成比



(6) 充足の状況

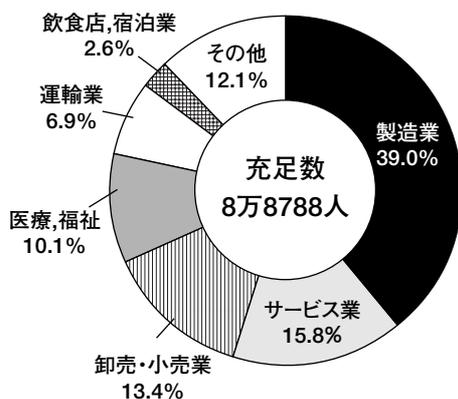
平成18年度の充足数は8万8,788人で、前年度に比べ1.3%の増加となったが、充足率は12.6%と前年度を1.0ポイント下回った。

充足数を産業別にみると、製造業が4割近くを占めており、製造業の主要業種別充足数をみると、輸送用機械器具製造業と電気機械器具製造業がそれぞれ全体の約4分の1を占めている。

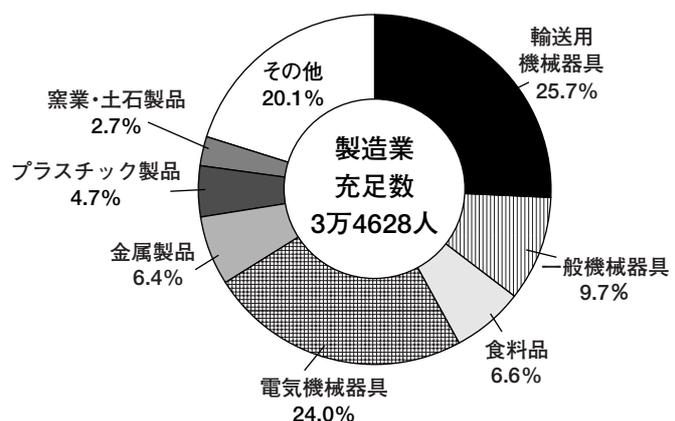
事業所規模別に充足率をみると、999人以下の規模の事業所ではいずれも10%前後であるのに対し、1,000人以上規模事業所では37.1%となっている。

また、他県からの充足数は2万839人で、前年度に比べ5.4%減少し、充足数全体に占める割合は23.5%と前年度を1.6ポイント下回った。

図一18 産業別充足数構成比



図一19 主要業種別製造業充足数構成比



(7) パートタイムの職業紹介状況

平成18年度の新規求職申込件数は6万7,237件で、前年度に比べ0.6%増加し、また月間有効求職者数は27万6,521人で同1.0%増加した。

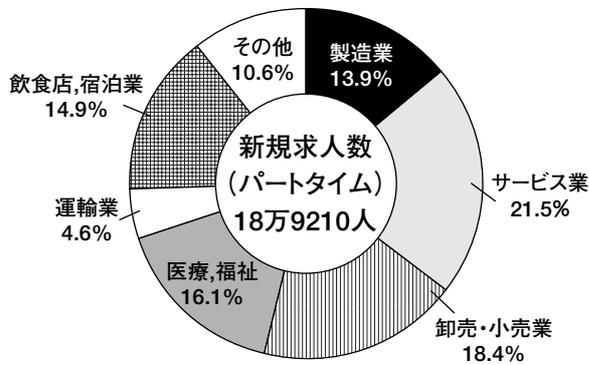
新規求人数は18万9,210人で、前年度に比べ11.1%増加し、月間有効求人数は52万2,376人で同10.7%増加した。

産業別に新規求人数をみると、サービス業からの求人が占める割合がもっとも高く21.5%であり、続いて卸売・小売業（同18.4%）、医療、福祉（同16.1%）、飲食店、宿泊業（同14.9%）と、非製造業の占める割合が高くなっている。

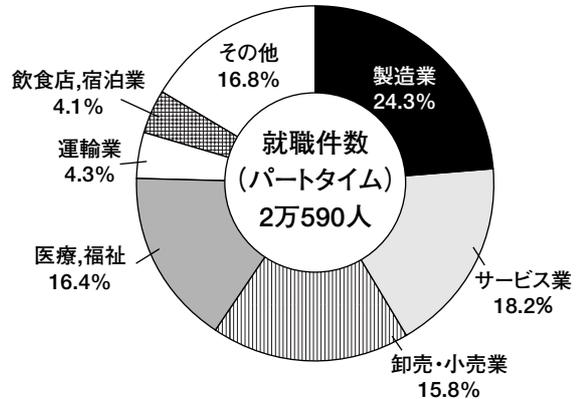
新規求人倍率は2.81倍で前年度に比べ0.26ポイント上昇し、有効求人倍率は1.89倍で前年度に比べ0.17ポイント上昇した。

また、就職件数は2万590件で、前年度に比べ8.3%増加した。産業別に就職件数をみると、製造業が占める割合がもっとも高く24.3%となっているが、パートを含む常用の就職件数の産業別構成比と比較すると、非製造業の占める割合が高くなっている。

図一20 産業別パート新規求人構成比



図一21 産業別パート就職件数構成比



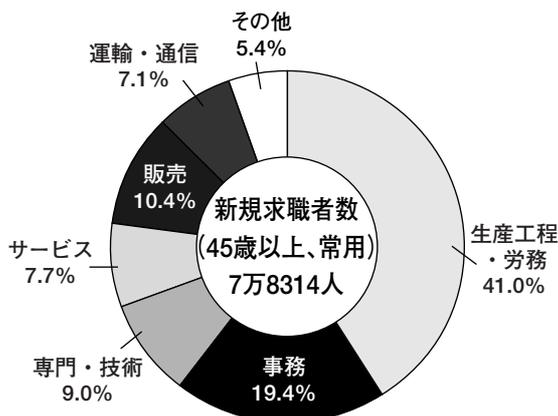
(8) 中高年齢者の状況

平成18年度の中高年齢者（45歳以上。以下同じ。）の求職状況は、新規求職者数が7万8,385人と前年度に比べ5.0%減少し、高年齢者（55歳以上。以下同じ。）については4万7,687人と、同5.1%減少した。有効求職者は中高年齢者が37万3,451人で前年度比7.1%減少、高年齢者が23万2,200人で同7.6%減少となった。

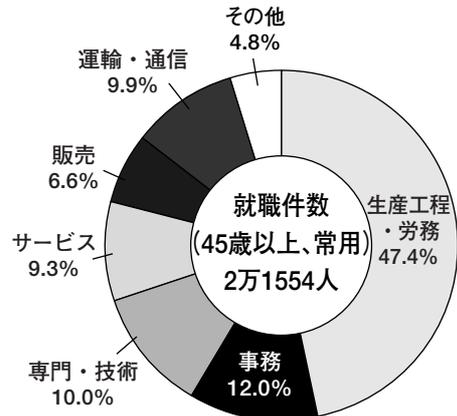
就職件数は中高年齢者が2万2,518人と前年度に比べ3.4%増加し、就職率は28.7%と前年度を2.3ポイント上回った。高年齢者の就職件数は1万2,269件で前年度に比べ3.2%増加し、就職率は25.7%と前年度を2.1ポイント上回った。

職業別に中高年齢者にかかる常用の新規求職・就職の状況をみると、年齢計の新規求職・就職の状況に比べて事務の割合が低く、生産工程・労務の割合が高くなっている。

図一22 職業別新規求職者数構成比
(45歳以上、パート含む常用)



図一23 職業別就職件数構成比
(45歳以上、パート含む常用)



(9) 新規学卒者の職業紹介状況

一般の雇用情勢と同様、管内の基幹産業である製造業に牽引されて求人数が増加する一方、就職希望者は横ばい状態であるため、求人倍率は上昇しており、人手不足感が強まっている。平成19年3月卒業予定の高校生の内定率は平成19年3月末時点で99.2%と4年連続で上昇し、高卒就職者数は4年連続で増加となった。

図-24 求人・求職・求人倍率の推移
(高校) (各年3月末現在)

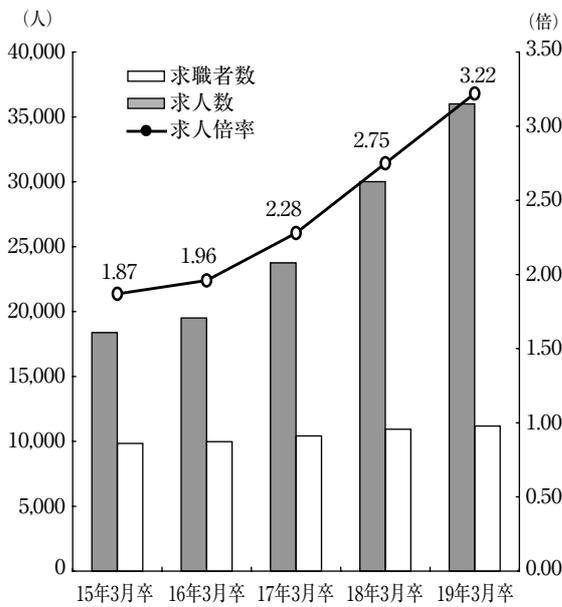
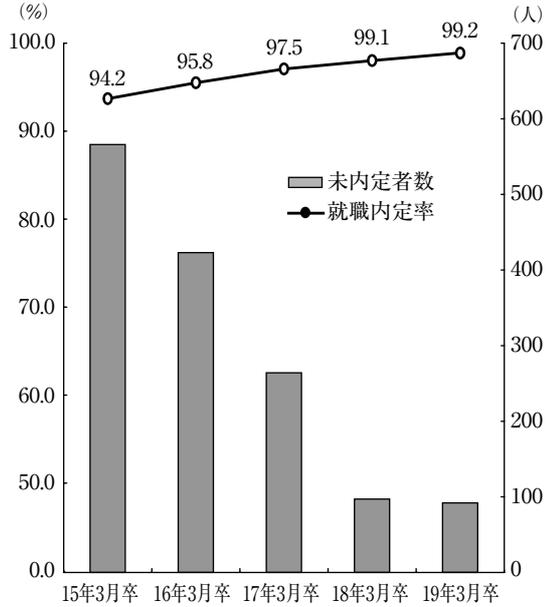


図-25 未内定者数と内定率の推移
(高校) (各年3月末現在)



産業別に平成19年3月高校卒業者の職業紹介状況(平成19年6月末現在)をみると、求人数の約半数を製造業求人が占め、就職件数の65.2%を製造業への求人が占めている。また、就職希望者数を希望職業別にみると、生産工程・労務の職業がもっとも多く全体の33.1%を占め、事務的職業(14.1%)、専門的・技術的・管理的職業(9.4%)と続いている。

また、高卒求人を事業所規模別にみると、30~99人規模の事業所からの求人が約3割を占めているが、充足率は1,000人以上規模事業所が82.1%であるのに対し30~99人規模では25.7%、29人以下規模では22.3%と、規模が小さくなるほど低くなっている。

図-26 産業別高卒求人構成比
(平成19年3月卒、19年6月末現在)

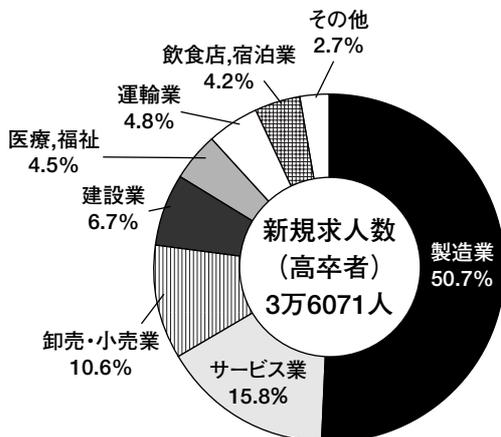
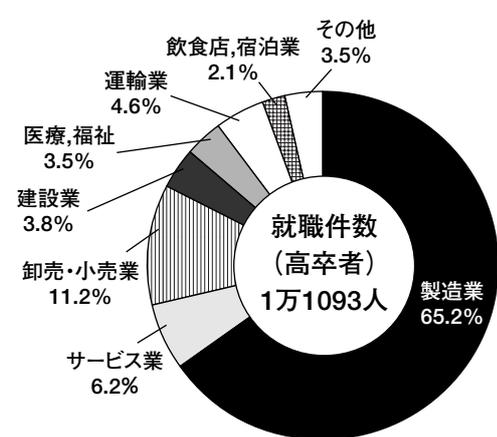


図-27 産業別高卒就職件数構成比
(平成19年3月卒、19年6月末現在)



(10) 地域別状況

職業紹介状況を地域別にみると、名古屋地区、尾張地区、西三河地区及び東三河地区のいずれの地区でも求職者数が前年度に比べて減少し、求人数が増加したことにより、求人倍率は、新規求人倍率・有効求人倍率ともに全ての地区で前年度に比べ上昇した。

また、求職者数が減少する一方、就職件数が前年度に比べて全ての地区で増加したため、就職率は全ての地区で上昇した。

なお、西三河地区を除いた地区では充足数が前年度比で増加したが、名古屋地区及び尾張地区では求人数の増加幅よりも充足数の増加幅が小さかったため、東三河地区を除く三地区では充足率が低下した。

表一 地域別職業紹介状況（平成18年度計）

（ ）内は前年度比（差）

	名古屋地区	尾張地区	西三河地区	東三河地区
新規求人数	332,773人 (15.8)	156,490人 (7.2)	154,016人 (2.7)	64,068人 (2.3)
新規求職者数	92,528人 (▲4.0)	69,847人 (▲5.0)	48,711人 (▲1.2)	31,829人 (▲1.0)
就職率	25.4% (1.6)	30.9% (2.7)	31.1% (2.0)	37.7% (1.8)
充足率	9.3% (▲1.3)	12.7% (▲0.6)	17.5% (▲0.7)	17.2% (0.4)

(注) 名古屋地区は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。

尾張地区は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

西三河地区は岡崎、豊田、刈谷（碧南出張所含む）及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

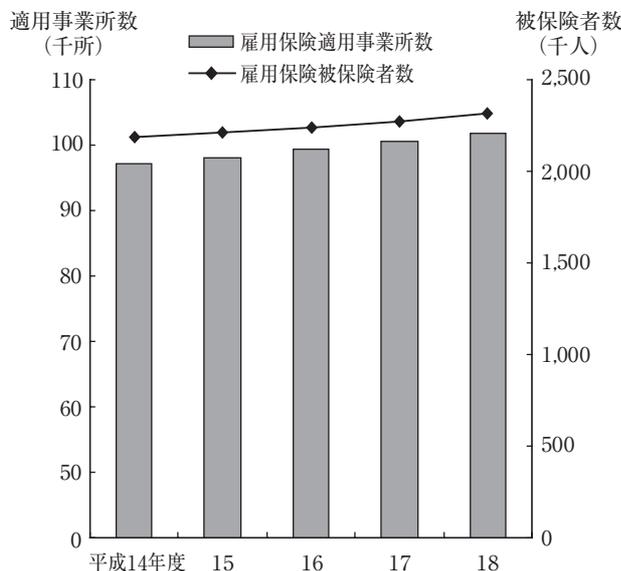
東三河地区は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

3 雇用保険の取扱い状況

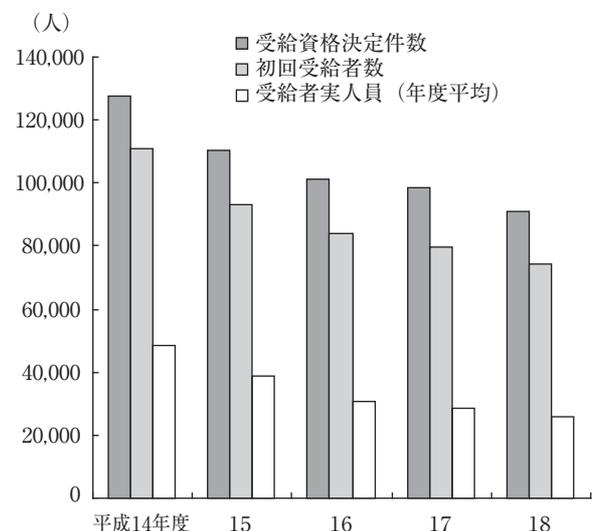
平成18年度末の雇用保険適用事業所数は10万3,080所と、前年度に比べ1.2%増加し、同じく雇用保険被保険者数は237万3,550人と3.5%増加した。事業所規模別にみても、全ての規模で事業所数、被保険者数ともに増加している。

雇用保険受給資格決定件数は9万1,172件で前年度比7.3%減、初回受給者数は7万4,510人で前年度比6.3%減、受給者実人員は平成18年度平均で2万5,998人と前年度比8.1%減となり、いずれも5年連続で前年度比減少となった。

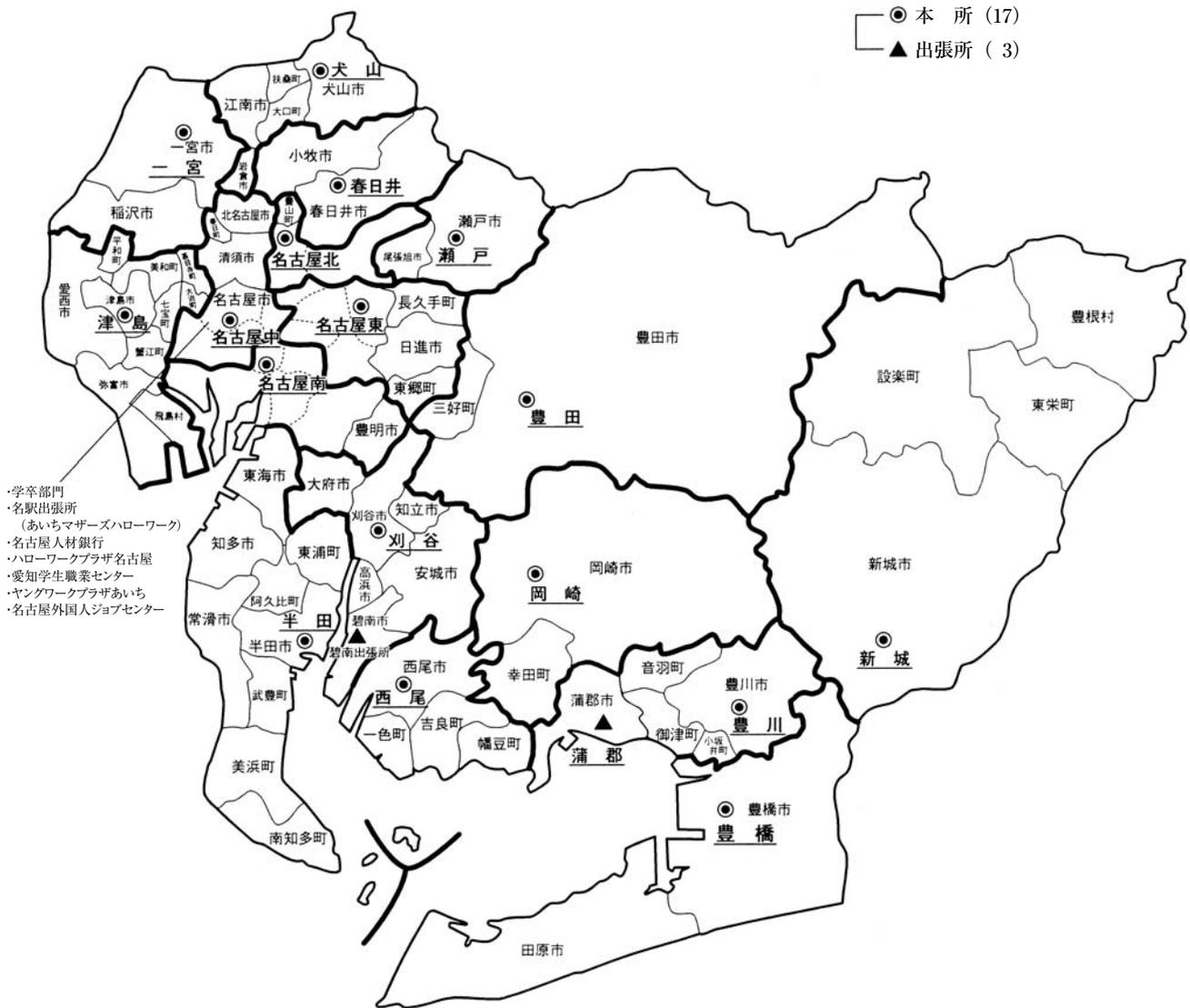
図一28 雇用保険適用事業所数と被保険者数の推移



図一29 雇用保険受給資格決定件数等の推移



愛知県内 ハローワーク (公共職業安定所) 配置図 (平成19年4月1日現在)



地区別は次のとおりである。

名古屋地区… (名古屋中・名古屋南・名古屋東・名古屋北)
各公共職業安定所管内

尾張地区… (一宮・半田・瀬戸・津島・犬山・春日井)

西三河地区… (岡崎・豊田・刈谷・西尾)

東三河地区… (豊橋・豊川・新城)



(公共職業安定所)の所在地、管轄区域等一覧

(平成19年4月1日現在)

安定所(出張所)名	所在地	電話	管轄区域
名古屋中	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-21-5	052(582)8171	西区、中村区、中区、中川区、北名古屋市、清須市、西春日井郡春日町
名古屋中公共職業安定所 学卒部門	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(249)9710	名古屋中、名古屋南、名古屋東、名古屋北の各安定所の管轄区域
名駅出張所 (あいちマザーズハローワーク)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(581)0821	
名古屋人材銀行	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(582)2425	
ハローワークプラザ名古屋	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル11階	052(252)8619	
愛知学生職業センター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0701	
ヤングワークプラザあいち	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0601	
名古屋外国人ジョブセンター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)1901	
名古屋南	〒456-8503 名古屋市熱田区旗屋2-22-21	052(681)1211	瑞穂区、熱田区、港区、南区、緑区、豊明市
名古屋東	〒465-8609 名古屋市名東区平和が丘1-2	052(774)1115	千種区、昭和区、名東区、天白区、東区、日進市、愛知郡
名古屋北	〒462-0825 名古屋市北区大曾根4-7-28	052(913)8500	北区、守山区、西春日井郡豊山町
豊橋	〒440-8507 豊橋市大国町111 豊橋地方合同庁舎1階	0532(52)7191	豊橋市、田原市
岡崎	〒444-0813 岡崎市羽根町字北乾地50-1 岡崎合同庁舎1階	0564(52)8609	岡崎市、額田郡
一宮	〒491-8509 一宮市八幡4-8-7 一宮労働総合庁舎	0586(45)2048	一宮市、稲沢市(平和町を除く)
半田	〒475-8502 半田市宮路町200-4 半田地方合同庁舎1階	0569(21)0023	半田市、常滑市、東海市、知多市、知多郡
瀬戸	〒489-0871 瀬戸市東長根町86	0561(82)5123	瀬戸市、尾張旭市
豊田	〒471-8609 豊田市常盤町3-25-7	0565(31)1400	豊田市、西加茂郡
津島	〒496-0042 津島市寺前町2-3	0567(26)3158	津島市、愛西市、弥富市、海部郡、稲沢市平和町
刈谷	〒448-8609 刈谷市若松町1-46-3	0566(21)5001	刈谷市、安城市、知立市、高浜市、大府市
碧南出張所	〒447-0865 碧南市浅間町1-41-4	0566(41)0327	(碧南市)
西尾	〒445-0071 西尾市熊味町小松島41-1	0563(56)3622	西尾市、幡豆郡
犬山	〒484-8609 犬山市松本町2-10	0568(61)2185	犬山市、江南市、岩倉市、丹羽郡
豊川	〒442-0888 豊川市千歳通1-34	0533(86)3178	豊川市、宝飯郡
蒲郡出張所	〒443-0034 蒲郡市港町16-9	0533(67)8609	(蒲郡市)
新城	〒441-1384 新城市西入船24-1	0536(22)1160	新城市、北設楽郡
春日井	〒486-0807 春日井市大手町2-135	0568(81)5135	春日井市、小牧市

(注)蒲郡公共職業安定所は平成19年4月より豊川公共職業安定所の出張所となった。本年報では平成18年度の取扱数を扱っているため、豊川公共職業安定所と蒲郡公共職業安定所については別の欄に記載している。